



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
兼経営品質推進室長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田 好史

(氏名) 福永 丈久

TEL 088-623-3131

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,122	△5.5	16,088	56.0	9,157	145.2
24年3月期	68,962	△1.1	10,307	42.9	3,734	△12.0

(注) 包括利益 25年3月期 30,532百万円 (134.6%) 24年3月期 13,010百万円 (35.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	39.76	—	4.8	0.5	24.7
24年3月期	16.25	—	2.2	0.3	14.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,869,321	213,154	7.0	881.53
24年3月期	2,810,276	184,702	6.2	758.42

(参考) 自己資本 25年3月期 202,318百万円 24年3月期 174,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△23,499	△84,523	△6,869	147,235
24年3月期	74,795	△41,639	△1,447	262,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,379	36.9	0.8
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,609	17.6	0.8
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		17.4	

※ 平成24年3月期及び平成25年3月期の配当金総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託に対する配当金14百万円及び11百万円を含めておりません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	△0.1	8,400	0.5	4,800	7.5	20.91
通期	64,200	△1.4	16,100	0.0	9,200	0.4	40.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当しております。詳細は、【添付資料】の14ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	231,100,000 株	24年3月期	232,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,593,180 株	24年3月期	2,341,554 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	230,305,138 株	24年3月期	229,734,464 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,256	△5.5	14,728	64.1	9,000	146.1
24年3月期	55,350	0.2	8,972	46.0	3,655	△11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	39.08	—
24年3月期	15.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,844,947	199,245	7.0	868.14
24年3月期	2,786,277	171,783	6.1	746.69

(参考) 自己資本 25年3月期 199,245百万円 24年3月期 171,783百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,900	0.3	7,800	0.4	4,700	6.8	20.47
通期	51,500	△1.4	14,800	0.4	9,000	0.0	39.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「経営成績」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	4
(3) 対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表等	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 未適用の会計基準等	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	
役員の異動	30

※平成25年3月期 決算説明資料

※平成25年3月期 決算概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度の損益につきまして、経常収益は、緩和的な金融環境が一段と強まる中、運用利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前連結会計年度比 38 億 40 百万円減収の 651 億 22 百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用等が減少したことに加え、与信費用が大幅に減少したことから、前連結会計年度比 96 億 21 百万円減少の 490 億 33 百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比 57 億 81 百万円増益の 160 億 88 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 54 億 22 百万円増益の 91 億 57 百万円となりました。

セグメントの業績について、銀行業の経常収益は、資金運用収益等の減収から、前連結会計年度比 31 億 27 百万円減収の 533 億 93 百万円、経常利益は与信費用の減少等から前連結会計年度比 59 億 57 百万円増益の 150 億 63 百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高の減少から、前連結会計年度比 7 億 21 百万円減収の 120 億 75 百万円、経常利益は前連結会計年度比 1 億 79 百万円減益の 10 億 47 百万円となりました。

b. 次期の見通し

当行単体の平成26年3月期の通期業績見通しにつきましては、緩和的な金融環境が続くと予想されることから、経常収益は7億円減収の515億円を見込んでおりますが、経常利益及び当期純利益は、それぞれ148億円、90億円と、平成25年3月期並みの水準を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益が642億円、経常利益が161億円、当期純利益が92億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 主要勘定（連結ベース）の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。

この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金が順調に増加したことから、前連結会計年度末比73億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆5,143億円となりました。

一方、預かり資産(公共債・投資信託)の残高は、株式市場の回復を受け、投資信託の残高が増加しましたが、個人向け国債の償還などにより公共債が減少したことから、前連結会計年度末比20億円減少し、当連結会計年度末残高は2,029億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融の推進に努め、主力の中小企業向け融資や住宅ローンの増強に積極的に取組みましたが、資金需要が全般的に伸び悩んだことから、全体では前連結会計年度末比34億円減少し、当連結会計年度末残高は1兆5,681億円となりました。

有価証券につきましては、海外も含めた市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視し、円建債券等を中心に運用の拡大に取組んだ結果、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比1,303億円増加し、9,939億円となりました。

また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、長期金利の低下や株式市場の回復により、前連結会計年度末比332億円増加し、762億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率(国内基準)が前連結会計年度末比0.01ポイント上昇の12.85%、うち基本的項目だけで算出するTier 1比率が前連結会計年度末比0.44ポイント上昇の11.22%となっており、保有資産の健全性等を反映し、引続き高い水準で推移しております。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加等により前連結会計年度比982億94百万円減少し、234億99百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の減少等により前連結会計年度比428億83百万円減少し、845億23百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出の増加等により前連結会計年度比54億21百万円減少し、68億69百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,148億78百万円減少し、1,472億35百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円(中間・期末各2円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の中間配当につきましては50銭増配し、1株につき3円50銭とさせていただきます。期末配当につきましても、業績等を総合的に勘案し、1株につき3円50銭とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当は7円となり、前期に比べ1円の増配となります。

次期につきましても、1株につき7円(中間・期末各3円50銭)の年間配当とする予定であり、株主還元継続的な強化に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は明治29年の創業以来培ってきた経営理念「堅実経営」を行是とし、経営方針として①「信用の重視」②「地域への貢献」③「お客さま第一」④「人材の育成」⑤「進取の精神」の5項目を掲げています。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、今後3年間(平成25年4月1日～平成28年3月31日)に取組む新中期経営計画を策定いたしました。本計画は、平成28年6月に迎える創業120周年に照準を合わせ、テーマを「感動満足を創造し、ずっとつながる銀行へ」とし、「地方銀行の中で規模効率トップ10の銀行」をめざします。

本計画の経営目標及び平成25年3月期の実績につきましては表のとおりでございます。

利益目標(平成28年3月期)		(参考) 平成25年3月期実績
コア業務純益	200億円以上	188億円
当期純利益	95億円以上	90億円

規模効率目標(平成28年3月期)		(参考) 平成25年3月期実績
コア業務純益ROA	0.70%以上	0.67%
当期純利益ROA	0.33%以上	0.31%
一人当たりコア業務純益増加率	(H25/3期比)10%以上	—
修正OHR改善	(H25/3期比)2%以上	—

(3) 対処すべき課題

人口の減少や少子高齢化の加速度的な進行に加え、都市集中化による格差拡大といった社会構造変化が一層進む中で、業態を超えた競争がさらに激化するなど、地域金融機関を取巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、デフレ脱却をめざす新政権によって緊急経済対策が打ち出されましたが、これを機に株式・為替市場が反転するなど景気回復に向けた期待が芽生えつつあります。今後この流れを实体经济の持続的な成長につなげていくことが必要であり、当行は地域金融機関として地域の皆さまのさまざまな資金需要に対して積極的にお応えすることにより成長の一翼を担い、ひいては地域経済の活性化に貢献していくことが重要な使命であると認識しております。

当行は、このような課題に取り組むため、創業120周年に向け平成23年度から長期経営計画「A I 120th」を展開してまいりましたが、これまでの2年間の成果と反省を踏まえ、今回あらたに3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

平成25年度から始まる本計画では、

◇感動満足を創造し、ずっとつながる銀行へ

をテーマとしてあらためて掲げ、3つの基本戦略に引続き役員一丸となって取り組むことにより、経営目標である「地方銀行の中で規模効率トップ10の銀行」をめざします。

基本戦略である「永代取引の追求」では、あらゆるチャネルを通じてお客さまとのつながりを深め、多様なニーズに応じた付加価値の高い商品・サービスを提供することにより、世代を超えた息の永いお取引の実現を図ってまいります。

併せて、「経営品質の向上」では、「お客さま第一」の実践に向けた職員の意識改革並びに人材開発の強化に取り組むとともに、お客さまを起点とする一貫した業務プロセスを構築することにより、高い利便性と徹底した効率化を追求してまいります。

さらに、「GRC態勢の強化」によって、リスクを予知して未然に防止する態勢を整備するとともにあらゆる環境変化に対応できる強固な経営基盤を構築し、経営の健全性・収益性・成長性のバランスのとれた向上をめざしてまいります。

本経営計画の実践により、私ども阿波銀行は、お客さま、株主、地域社会の皆さまとともに成長を続けることができるよう全力を尽くしてまいります所存でございます。

新中期経営計画「Awagin Innovate 120th」の概要

【名称】	あわぎん イノベート 120 あい 120 Awagin Innovate 120 th (略称: AI 120 th)
【テーマ】	感動満足を創造し、ずっとつながる銀行へ
【計画期間】	平成25年4月～平成28年3月
【基本戦略】	■永代取引の追求 ■経営品質の向上 ■GRC態勢の強化

※永代取引とは、目先の短期的な利益を求めるのではなく、世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していくことを目標とする当行の伝統的な営業方針のことです。

<基本戦略>



3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	262,648	147,926
コールローン及び買入手形	35,525	90,234
買入金銭債権	6,510	6,040
商品有価証券	764	783
有価証券	863,683	993,984
貸出金	1,571,623	1,568,136
外国為替	4,841	5,806
リース債権及びリース投資資産	22,795	22,354
その他資産	16,947	13,054
有形固定資産	32,973	33,063
建物	9,066	8,955
土地	21,689	21,801
建設仮勘定	152	48
その他の有形固定資産	2,065	2,258
無形固定資産	3,266	3,196
ソフトウェア	3,142	3,076
その他の無形固定資産	124	120
繰延税金資産	4,775	377
支払承諾見返	6,568	6,325
貸倒引当金	△22,650	△21,962
資産の部合計	2,810,276	2,869,321
負債の部		
預金	2,374,047	2,405,997
譲渡性預金	132,945	108,357
コールマネー及び売渡手形	26,767	48,663
債券貸借取引受入担保金	2,124	9,590
借入金	35,415	11,892
外国為替	0	75
社債	17,000	22,000
その他負債	18,971	22,630
賞与引当金	25	26
役員賞与引当金	25	42
退職給付引当金	6,388	6,360
役員退職慰労引当金	628	326
睡眠預金払戻損失引当金	669	635
偶発損失引当金	437	501
繰延税金負債	41	9,224
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,568	6,325
負債の部合計	2,625,574	2,656,167

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	103,830	110,749
自己株式	△1,204	△822
株主資本合計	142,312	149,612
その他有価証券評価差額金	27,245	48,456
繰延ヘッジ損益	△141	△820
土地再評価差額金	5,065	5,070
その他の包括利益累計額合計	32,169	52,706
少数株主持分	10,220	10,836
純資産の部合計	184,702	213,154
負債及び純資産の部合計	2,810,276	2,869,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	68,962	65,122
資金運用収益	44,490	43,555
貸出金利息	31,498	30,024
有価証券利息配当金	12,461	13,098
コールローン利息及び買入手形利息	224	198
預け金利息	223	164
その他の受入利息	83	69
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,175	7,267
その他業務収益	14,276	12,383
その他経常収益	3,020	1,915
償却債権取立益	1,863	736
その他の経常収益	1,156	1,178
経常費用	58,655	49,033
資金調達費用	3,082	2,571
預金利息	1,856	1,348
譲渡性預金利息	223	204
コールマネー利息及び売渡手形利息	82	179
債券貸借取引支払利息	1	16
借入金利息	192	137
社債利息	205	185
その他の支払利息	519	499
役務取引等費用	1,404	1,437
その他業務費用	11,796	10,421
営業経費	28,886	28,590
その他経常費用	13,485	6,012
貸倒引当金繰入額	11,282	4,374
その他の経常費用	2,203	1,638
経常利益	10,307	16,088
特別利益	1	211
固定資産処分益	1	—
負ののれん発生益	—	211
特別損失	252	98
固定資産処分損	58	64
減損損失	193	33
税金等調整前当期純利益	10,056	16,202
法人税、住民税及び事業税	4,400	4,258
法人税等調整額	1,372	2,444
法人税等合計	5,772	6,703
少数株主損益調整前当期純利益	4,284	9,499
少数株主利益	549	341
当期純利益	3,734	9,157

②連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,284	9,499
その他の包括利益	8,726	21,033
その他有価証券評価差額金	8,326	21,712
繰延ヘッジ損益	△101	△678
土地再評価差額金	501	—
包括利益	13,010	30,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,319	29,689
少数株主に係る包括利益	691	843

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
当期首残高	16,232	16,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
当期首残高	101,963	103,830
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,496
当期純利益	3,734	9,157
自己株式の処分	△7	△17
自己株式の消却	△503	△719
土地再評価差額金の取崩	23	△4
当期変動額合計	1,867	6,918
当期末残高	103,830	110,749
自己株式		
当期首残高	△1,663	△1,204
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△726
自己株式の処分	392	387
自己株式の消却	503	719
当期変動額合計	459	381
当期末残高	△1,204	△822
株主資本合計		
当期首残高	139,984	142,312
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,496
当期純利益	3,734	9,157
自己株式の取得	△435	△726
自己株式の処分	384	370
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	23	△4
当期変動額合計	2,327	7,299
当期末残高	142,312	149,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	19,060	27,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,185	21,210
当期変動額合計	8,185	21,210
当期末残高	27,245	48,456
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△40	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	△678
当期変動額合計	△101	△678
当期末残高	△141	△820
土地再評価差額金		
当期首残高	4,587	5,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	4
当期変動額合計	478	4
当期末残高	5,065	5,070
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,607	32,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,561	20,537
当期変動額合計	8,561	20,537
当期末残高	32,169	52,706
少数株主持分		
当期首残高	9,546	10,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674	615
当期変動額合計	674	615
当期末残高	10,220	10,836
純資産合計		
当期首残高	173,138	184,702
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,496
当期純利益	3,734	9,157
自己株式の取得	△435	△726
自己株式の処分	384	370
土地再評価差額金の取崩	23	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,236	21,152
当期変動額合計	11,563	28,452
当期末残高	184,702	213,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,056	16,202
減価償却費	2,414	2,460
減損損失	193	33
負ののれん発生益	—	△211
貸倒引当金の増減(△)	3,491	△687
偶発損失引当金の増減(△)	173	64
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△301
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	166	△34
資金運用収益	△44,490	△43,555
資金調達費用	3,082	2,571
有価証券関係損益(△)	501	130
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	1,502	△16,300
固定資産処分損益(△は益)	56	64
商品有価証券の純増(△)減	70	△18
貸出金の純増(△)減	8,965	3,487
預金の純増減(△)	30,277	31,950
譲渡性預金の純増減(△)	18,217	△24,588
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△9,438	△23,523
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△104	△156
コールローン等の純増(△)減	△3,738	△54,164
コールマネー等の純増減(△)	5,514	21,895
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,124	7,466
外国為替(資産)の純増(△)減	263	△676
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	75
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	10,000
資金運用による収入	46,093	45,567
資金調達による支出	△6,044	△2,700
その他	11,111	5,213
小計	80,539	△19,746
法人税等の支払額	△5,744	△3,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,795	△23,499

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△270,594	△253,930
有価証券の売却による収入	116,300	91,947
有価証券の償還による収入	114,974	79,924
金銭の信託の増加による支出	△600	△800
金銭の信託の減少による収入	600	800
有形固定資産の取得による支出	△1,108	△1,536
有形固定資産の除却による支出	△21	△16
有形固定資産の売却による収入	80	0
無形固定資産の取得による支出	△1,270	△912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,639	△84,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,379	△1,496
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△435	△726
自己株式の売却による収入	384	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	△6,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,713	△114,878
現金及び現金同等物の期首残高	230,401	262,114
現金及び現金同等物の期末残高	262,114	147,235

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社等4社すべてを連結しております。

連結子会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社

阿波銀リース株式会社

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

② 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

④ 会計処理基準に関する事項

a. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

b. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

c. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

d. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年

その他 4年～8年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
<会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更>

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円増加しております。

(無形固定資産)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

e. 繰延資産の処理方法

当行の社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

f. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,139百万円(前連結会計年度末は29,881百万円)であります。

g. 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

h. 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

i. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

j. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

k. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

l. 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

m. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

n. リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は194百万円(前連結会計年度は330百万円)増加しております。

o. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

p. 重要なヘッジ会計の方法

(金利リスク・ヘッジ)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(為替変動リスク・ヘッジ)

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

q. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

r. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行

への預け金であります。

s. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)

①概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に a. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、b. 退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

②適用予定日

a. については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、b. については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,798百万円	33,088百万円
組替調整額	537百万円	130百万円
税効果調整前	10,335百万円	33,219百万円
税効果額	△ 2,008百万円	△ 11,506百万円
その他有価証券評価差額金	8,326百万円	21,712百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△ 673百万円	△ 1,548百万円
組替調整額	518百万円	498百万円
税効果調整前	△ 155百万円	△ 1,049百万円
税効果額	53百万円	370百万円
繰延ヘッジ損益	△ 101百万円	△ 678百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	—百万円	—百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	—百万円	—百万円
税効果額	501百万円	—百万円
土地再評価差額金	501百万円	—百万円
その他の包括利益合計	8,726百万円	21,033百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成16年9月1日より採用しております。また、同日を以て退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (A)	△28,937	△28,926
年金資産 (B)	20,471	25,340
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△8,466	△3,585
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	8,365	4,495
未認識過去勤務債務 (F)	△2,350	△1,619
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△2,450	△709
前払年金費用 (H)	3,938	5,651
退職給付引当金 (G)-(H)	△6,388	△6,360

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	658	669
利息費用	401	402
期待運用収益	△482	△400
過去勤務債務の費用処理額	△731	△731
数理計算上の差異の費用処理額	1,669	1,230
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	146	132
退職給付費用	1,661	1,303

(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社において簡便法により算出される退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3. 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 4%	同左

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
企業年金基金 2. 8%	企業年金基金 2. 3%
退職給付信託 0. 0%	退職給付信託 0. 0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,504百万円	14,625百万円
減価償却	1,016百万円	917百万円
退職給付引当金	2,217百万円	1,667百万円
税務上の繰越欠損金	－百万円	16百万円
繰延ヘッジ損益	80百万円	451百万円
その他	2,392百万円	2,203百万円
繰延税金資産小計	21,210百万円	19,880百万円
評価性引当額	△967百万円	△1,714百万円
繰延税金資産合計	20,242百万円	18,166百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△283百万円	△283百万円
その他有価証券評価差額金	△15,202百万円	△26,709百万円
その他	△22百万円	△19百万円
繰延税金負債合計	△15,508百万円	△27,012百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,733百万円	△8,846百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.0%	△2.4%
住民税均等割等	0.4%	0.2%
評価性引当額の増加	0.2%	4.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.8%	－
その他	△1.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%	41.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位である連結会社ごとに分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務及び信用保証業務、クレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「④会計処理基準に関する事項 d. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は44百万円増加し、「リース業」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,392	12,569	68,962	—	68,962
セグメント間の内部経常収益	128	227	356	△356	—
計	56,521	12,797	69,318	△356	68,962
セグメント利益	9,106	1,227	10,333	△25	10,307
セグメント資産	2,786,991	33,215	2,820,206	△9,930	2,810,276
セグメント負債	2,613,349	22,144	2,635,493	△9,918	2,625,574
その他の項目					
減価償却費	2,175	157	2,333	81	2,414
資金運用収益	44,442	145	44,588	△97	44,490
資金調達費用	2,926	239	3,166	△84	3,082
特別利益	1	0	1	—	1
(固定資産処分益)	(1)	(0)	(1)	(—)	(1)
特別損失	252	—	252	—	252
(固定資産処分損)	(58)	(—)	(58)	(—)	(58)
(減損損失)	(193)	(—)	(193)	(—)	(193)
税金費用	5,263	511	5,775	△2	5,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,226	137	2,363	15	2,379

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△9,930百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△9,918百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額 81百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△97百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△84百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 税金費用の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 15百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,268	11,853	65,122	—	65,122
セグメント間の内部経常収益	125	222	347	△347	—
計	53,393	12,075	65,469	△347	65,122
セグメント利益	15,063	1,047	16,110	△21	16,088
セグメント資産	2,845,256	32,855	2,878,111	△8,789	2,869,321
セグメント負債	2,644,222	20,716	2,664,939	△8,772	2,656,167
その他の項目					
減価償却費	2,242	164	2,407	53	2,460
資金運用収益	43,492	147	43,640	△84	43,555
資金調達費用	2,456	185	2,641	△70	2,571
特別利益	—	—	—	211	211
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(211)	(211)
特別損失	98	0	98	0	98
(固定資産処分損)	(64)	(0)	(64)	(0)	(64)
(減損損失)	(33)	(—)	(33)	(—)	(33)
税金費用	6,306	398	6,705	△1	6,703
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,342	72	2,414	33	2,448

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,789百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△8,772百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額 53百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△84百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△70百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 負ののれん発生益 211百万円は、子会社株式取得の結果生じる当行持分比率の引き上げによるものであります。
 - (8) 固定資産処分損の調整額 0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (9) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	758.42	881.53
1株当たり当期純利益金額	16.25	39.76

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	184,702百万円	213,154百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,220百万円	10,836百万円
うち少数株主持分	10,220百万円	10,836百万円
普通株式に係る期末の純資産額	174,481百万円	202,318百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	230,058千株	229,506千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,734百万円	9,157百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,734百万円	9,157百万円
普通株式の期中平均株式数	229,734千株	230,305千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成25年5月10日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策を実施するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,100,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成25年5月16日から平成25年6月18日まで |

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	262,485	147,573
現金	21,292	22,747
預け金	241,193	124,826
コールローン	35,525	90,234
買入金銭債権	6,510	6,040
商品有価証券	764	783
商品国債	720	780
商品地方債	44	2
有価証券	860,279	990,012
国債	311,814	369,716
地方債	182,552	182,389
社債	141,279	167,573
株式	74,852	91,895
その他の証券	149,782	178,436
貸出金	1,572,394	1,568,978
割引手形	22,404	22,002
手形貸付	155,373	142,560
証書貸付	1,317,082	1,330,283
当座貸越	77,533	74,131
外国為替	4,841	5,806
外国他店預け	4,500	5,575
買入外国為替	200	125
取立外国為替	140	105
その他資産	16,503	12,437
未収収益	3,011	3,074
金融派生商品	5,553	1,233
その他の資産	7,938	8,130
有形固定資産	32,529	32,615
建物	9,027	8,918
土地	21,630	21,742
リース資産	316	285
建設仮勘定	152	3
その他の有形固定資産	1,403	1,666
無形固定資産	3,177	3,090
ソフトウェア	3,058	2,975
その他の無形固定資産	119	115
繰延税金資産	3,651	—
支払承諾見返	6,568	6,325
貸倒引当金	△18,957	△18,951
資産の部合計	2,786,277	2,844,947

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	2,378,348	2,410,005
当座預金	102,074	99,063
普通預金	952,402	1,008,732
貯蓄預金	40,034	40,147
通知預金	8,515	7,563
定期預金	1,208,881	1,186,276
定期積金	11,840	10,182
その他の預金	54,599	58,038
譲渡性預金	136,445	111,787
コールマネー	26,767	48,663
債券貸借取引受入担保金	2,124	9,590
借入金	23,782	1,093
借入金	23,782	1,093
外国為替	0	75
売渡外国為替	0	75
未払外国為替	—	0
社債	17,000	22,000
その他負債	11,979	16,277
未決済為替借	3	0
未払法人税等	1,373	2,051
未払費用	3,074	2,945
前受収益	829	762
給付補填備金	25	15
先物取引差金勘定	—	1
金融派生商品	2,929	7,360
リース債務	331	299
資産除去債務	88	89
その他の負債	3,322	2,750
役員賞与引当金	25	42
退職給付引当金	6,212	6,174
役員退職慰労引当金	616	316
睡眠預金払戻損失引当金	669	635
偶発損失引当金	437	501
繰延税金負債	—	8,697
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,568	6,325
負債の部合計	2,614,494	2,645,701

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	101,274	108,036
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	87,210	93,972
固定資産圧縮積立金	517	517
株式消却積立金	786	1,066
別途積立金	76,520	77,520
繰越利益剰余金	9,385	14,867
自己株式	△1,204	△822
株主資本合計	139,755	146,898
その他有価証券評価差額金	27,103	48,096
繰延ヘッジ損益	△141	△820
土地再評価差額金	5,065	5,070
評価・換算差額等合計	32,027	52,346
純資産の部合計	171,783	199,245
負債及び純資産の部合計	2,786,277	2,844,947

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	55,350	52,256
資金運用収益	44,318	43,387
貸出金利息	31,465	30,000
有価証券利息配当金	12,322	12,954
コールローン利息	224	198
預け金利息	222	163
その他の受入利息	83	69
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,138	6,254
受入為替手数料	1,711	1,683
その他の役務収益	4,426	4,571
その他業務収益	1,824	669
外国為替売買益	197	13
商品有価証券売却益	5	3
国債等債券売却益	1,600	610
国債等債券償還益	19	3
金融派生商品収益	—	37
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	3,070	1,945
償却債権取立益	1,860	732
株式等売却益	364	577
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	845	634
経常費用	46,377	37,528
資金調達費用	2,929	2,458
預金利息	1,857	1,349
譲渡性預金利息	224	205
コールマネー利息	82	179
債券貸借取引支払利息	1	16
借入金利息	38	24
社債利息	205	185
金利スワップ支払利息	365	401
その他の支払利息	152	97
役務取引等費用	1,372	1,404
支払為替手数料	393	395
その他の役務費用	979	1,009
その他業務費用	1,116	254
国債等債券売却損	1,073	192
国債等債券償却	3	0
社債発行費償却	—	62
金融派生商品費用	39	—
営業経費	27,798	27,448
その他経常費用	13,160	5,961
貸倒引当金繰入額	10,986	4,355
貸出金償却	52	58
株式等売却損	978	1,132
株式等償却	424	—
その他の経常費用	719	415
経常利益	8,972	14,728

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	252	98
固定資産処分損	58	64
減損損失	193	33
税引前当期純利益	8,722	14,630
法人税、住民税及び事業税	3,982	4,021
法人税等調整額	1,084	1,607
法人税等合計	5,066	5,629
当期純利益	3,655	9,000

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,232	16,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
資本剰余金合計		
当期首残高	16,232	16,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,064	14,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,064	14,064
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	477	517
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	40	—
当期変動額合計	40	—
当期末残高	517	517
株式消却積立金		
当期首残高	289	786
当期変動額		
株式消却積立金の積立	1,000	1,000
株式消却積立金の取崩	△503	△719
当期変動額合計	496	280
当期末残高	786	1,066
別途積立金		
当期首残高	75,520	76,520
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	76,520	77,520

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,133	9,385
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,496
固定資産圧縮積立金の積立	△40	—
株式消却積立金の積立	△1,000	△1,000
株式消却積立金の取崩	503	719
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
当期純利益	3,655	9,000
自己株式の処分	△7	△17
自己株式の消却	△503	△719
土地再評価差額金の取崩	23	△4
当期変動額合計	252	5,481
当期末残高	9,385	14,867
利益剰余金合計		
当期首残高	99,484	101,274
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,496
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
株式消却積立金の積立	—	—
株式消却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,655	9,000
自己株式の処分	△7	△17
自己株式の消却	△503	△719
土地再評価差額金の取崩	23	△4
当期変動額合計	1,789	6,762
当期末残高	101,274	108,036
自己株式		
当期首残高	△1,663	△1,204
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△726
自己株式の処分	392	387
自己株式の消却	503	719
当期変動額合計	459	381
当期末残高	△1,204	△822
株主資本合計		
当期首残高	137,506	139,755
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,496
当期純利益	3,655	9,000
自己株式の取得	△435	△726
自己株式の処分	384	370

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	23	△4
当期変動額合計	2,248	7,143
当期末残高	139,755	146,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,959	27,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,144	20,992
当期変動額合計	8,144	20,992
当期末残高	27,103	48,096
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△40	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	△678
当期変動額合計	△101	△678
当期末残高	△141	△820
土地再評価差額金		
当期首残高	4,587	5,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	4
当期変動額合計	478	4
当期末残高	5,065	5,070
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,506	32,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,520	20,318
当期変動額合計	8,520	20,318
当期末残高	32,027	52,346
純資産合計		
当期首残高	161,013	171,783
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,496
当期純利益	3,655	9,000
自己株式の取得	△435	△726
自己株式の処分	384	370
土地再評価差額金の取崩	23	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,520	20,318
当期変動額合計	10,769	27,462
当期末残高	171,783	199,245

5. その他

役員 の 異 動

(平成25年6月27日付)

(代表者の異動)

該当ありません。

(その他役員の異動)

該当ありません。

(執行役員の異動)

I. 新任執行役員予定者

執行役員 矢 部 誠 一 (現 審査部長)

執行役員 鎌 田 稔 弘 (現 鴨島支店長)

履 歴

出身地 徳島県

や べ せい いち
矢 部 誠 一

昭和32年2月27日生

学 歴

昭和55年 3月 同志社大学経済学部卒業

職 歴

昭和55年 4月 当行入行
平成 8年 1月 審査部企業調査課審査役
平成 8年 8月 審査部審査第二課長
平成 9年 8月 審査部融資企画課長
平成11年 8月 マリンピア支店長
平成14年 6月 藍住支店長
平成17年 2月 二軒屋支店長
平成18年10月 証券国際部長
平成22年 6月 事務部長
平成24年 6月 審査部長
平成25年 6月 執行役員就任予定

履 歴

出身地 徳島県

かま だ とし ひろ
鎌 田 稔 弘

昭和39年3月11日生

学 歴

昭和61年 3月 関西学院大学経済学部卒業

職 歴

昭和61年 4月 当行入行
平成13年 8月 人事部人事課調査役
平成14年 2月 人事部人事課長
平成16年 2月 営業推進部営業推進役
平成18年 6月 石井支店長
平成20年 6月 神戸支店長
平成22年 4月 監査部副部長
平成23年 6月 鴨島支店長
平成25年 6月 執行役員就任予定